

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	14,626,881	14,860,213	19,038,115
経常利益	(千円)	899,719	914,211	864,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	584,836	596,107	568,421
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,057,746	386,590	1,480,052
純資産額	(千円)	15,684,376	16,250,478	16,106,143
総資産額	(千円)	22,541,131	23,148,375	22,963,658
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.78	22.20	21.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.9	69.1	68.5

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.30	7.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など国際情勢の影響による国内経済の下振れリスクがあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果により、企業収益や雇用環境に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

精糖業界においては、依然として加糖調製品、異性化糖及び他の甘味料の浸食などにより、厳しい販売環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図るとともに顧客満足度を高めるため、主力製品である砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性食品では高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,860百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益893百万円（同27.4%増）、経常利益914百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円（同1.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精糖

精糖事業においては、夏場の猛暑のあと降雨が続いたこと、年末にかけての暖冬など天候不順のなか、調味料向けの出荷は増加したものの菓子類や清涼飲料向けが低調な荷動きとなり、上白糖や液糖を中心に販売数量は前年同期を下回りました。しかしながら、エネルギーコストの減少や効率的な原料調達の継続を図り、製造コストを削減してまいりました。

以上の結果、精糖事業の業績は売上高9,264百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益1,113百万円（同19.6%増）の減収増益となりました。

#### 機能性素材

機能性食品素材イヌリンについては、販売面で新規採用は増加しましたが大手ユーザー向けの販売数量が伸び悩んだことにより減収となりました。利益面ではタイ連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において、当第3四半期に日本向け輸出を再開いたしましたが、第2四半期までに品質安定化に時間を要したことにより営業損失となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社は主力製品のペクチン及びゼラチンでの大手ユーザーの拡販又は新規採用などにより大きく増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材事業の業績は売上高5,146百万円（前年同期比10.4%増）の増収となり、営業損失も96百万円（前年同期営業損失117百万円）と改善いたしました。

#### 不動産

不動産の業績につきましては、売上高449百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益392百万円（同1.5%減）の増収減益となりました。維持管理費が増加しましたが引き続き安定収益確保に貢献いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、23,148百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、9,445百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3.2%減少し、13,703百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具、投資有価証券の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、4,169百万円となりました。これは主に買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、2,728百万円となりました。これは主に長期借入金、役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、16,250百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(注) 平成27年5月19日開催の取締役会の決議により、定款の一部変更が行われ、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,895,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,838,800	268,388	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,388	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 平成27年5月19日開催の取締役会の決議により、定款の一部変更が行われ、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1-4-9	2,895,300		2,895,300	9.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,815,136	2,620,337
受取手形及び売掛金	2 2,396,935	2 2,636,821
有価証券	378,313	323,135
商品及び製品	1,508,955	1,565,949
仕掛品	431,339	209,767
原材料及び貯蔵品	1,072,632	797,014
その他	1,204,313	1,296,810
貸倒引当金	3,393	4,474
<b>流動資産合計</b>	<b>8,804,233</b>	<b>9,445,361</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,036,414	949,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,695,551	1,400,564
土地	2,048,834	2,048,834
その他（純額）	97,462	130,188
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,878,263</b>	<b>4,528,879</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	577,809	496,817
その他	87,228	79,838
<b>無形固定資産合計</b>	<b>665,037</b>	<b>576,655</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,383,613	6,288,526
関係会社長期貸付金	2,009,124	2,069,335
退職給付に係る資産	-	16,636
その他	273,976	267,173
貸倒引当金	50,589	44,193
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,616,124</b>	<b>8,597,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,159,425</b>	<b>13,703,013</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,963,658</b>	<b>23,148,375</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,324,447	1,511,328
短期借入金	1,360,947	1,390,322
未払法人税等	209,316	247,961
賞与引当金	99,733	50,045
その他	969,359	969,800
流動負債合計	3,963,805	4,169,458
固定負債		
長期借入金	1,466,481	1,317,238
役員退職慰労引当金	183,039	166,282
退職給付に係る負債	6,018	-
資産除去債務	64,051	64,528
その他	1,174,119	1,180,388
固定負債合計	2,893,710	2,728,437
負債合計	6,857,515	6,897,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	10,391,064	10,745,483
自己株式	716,247	716,813
株主資本合計	13,729,448	14,083,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827,960	1,794,552
為替換算調整勘定	152,501	107,364
退職給付に係る調整累計額	11,803	12,466
その他の包括利益累計額合計	1,992,264	1,914,383
非支配株主持分	384,430	252,793
純資産合計	16,106,143	16,250,478
負債純資産合計	22,963,658	23,148,375

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,626,881	14,860,213
売上原価	11,532,228	11,512,336
売上総利益	3,094,652	3,347,877
販売費及び一般管理費	2,393,497	2,454,692
営業利益	701,154	893,184
営業外収益		
受取利息	32,542	31,668
受取配当金	49,869	54,317
為替差益	57,083	-
持分法による投資利益	58,701	763
その他	31,728	27,513
営業外収益合計	229,925	114,262
営業外費用		
支払利息	28,327	27,111
為替差損	-	53,253
その他	3,034	12,870
営業外費用合計	31,361	93,235
経常利益	899,719	914,211
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,770
特別利益合計	-	1,770
特別損失		
固定資産除却損	125	159
投資有価証券評価損	445	-
特別損失合計	570	159
税金等調整前四半期純利益	899,148	915,821
法人税、住民税及び事業税	319,683	432,678
法人税等調整額	47,888	14,499
法人税等合計	367,572	418,179
四半期純利益	531,576	497,642
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	53,260	98,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,836	596,107

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	531,576	497,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396,572	33,408
為替換算調整勘定	125,103	73,715
退職給付に係る調整額	3,060	663
持分法適用会社に対する持分相当額	1,435	4,592
その他の包括利益合計	526,170	111,052
四半期包括利益	1,057,746	386,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,710	518,226
非支配株主に係る四半期包括利益	3,036	131,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

Unitec Is Co.,Ltd.は、当第3四半期連結会計期間に清算結了したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
太平洋製糖(株)	221,333千円	105,333千円
南栄糖業(株)	103,431千円	103,431千円
Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd (外貨建)	28,351千円 (7百万パーツ)	25,593千円 (7百万パーツ)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		8,976千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	241,202千円	252,370千円
のれんの償却額	80,991千円	80,991千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	241,689	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,515,982	4,662,544	448,353	14,626,881		14,626,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,240	1,240	1,240	
計	9,515,982	4,662,544	449,594	14,628,122	1,240	14,626,881
セグメント利益又は損失( )	930,962	117,686	398,797	1,212,074	510,919	701,154

(注) 1 セグメント利益の調整額510,919千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,264,740	5,146,297	449,175	14,860,213		14,860,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,240	1,240	1,240	
計	9,264,740	5,146,297	450,416	14,861,454	1,240	14,860,213
セグメント利益又は損失( )	1,113,720	96,341	392,878	1,410,257	517,072	893,184

(注) 1 セグメント利益の調整額517,072千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.78円	22.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,836	596,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	584,836	596,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,857	26,853

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。